



牛歩のごとく一歩一歩

～笑顔の多い年でありますように～

矢上高校産業技術課の生徒のみなさん

12月
定例会
特集

今月の
注目！

- 大型事業 続々設計へ (4, 5)
- いこいの村の指定管理を解除 (5)

新春のごあいさつ



コロナ禍でも 町民の福祉の向上を

邑南町議会
議長

山中康樹

明けましておめでとうございます。

町民の皆さまには、清々しい新年を健やかに迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

日頃より町議会に対しまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年から過去に例を見ない新型コロナウイルス感染症が世界中に猛威を振るっている、日本国内でも収束が見通せない中での新年となりました。

感染防止に向けたさまざまな取り組みにより、町内の経済に大きな影響が生じていますが、町民全員が「自粛要請」に協力していただいていますことに、あらためて敬意を表します。

石橋町政5期目が動き出しております。懸案の大型事業「公立邑智病院本館棟建替え」「道の駅瑞穂再整備」「石

見中学校改築」等、ハード事業が進められていきます。

昨年は「コロナ禍」の中で振り回された年であり、また、働き方改革をはじめ、学校での教育のあり方、観光客の誘致等、数々のことを今後検討しなくてはいけないことが起きた年であったとも思います。

議会と執行部はお互いに町民の「安心・安全」「福祉の向上」に常に適度な緊張関係を保つよう今年も務めてまいります。

結びに町議会といたしましては、その役割の重要性と責任の重さを肝に銘じ、町民の負託に応え、町政発展のため一層取り組んでまいります。

本年も皆さまにとりまして、輝かしい一年となりますよう心より祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



12月定例会

12月議会は、補正予算や町医療福祉従事者確保奨学基金条例など条例の一部改正がおもな議案となりました。

会期中、新型コロナウイルスの感染が広島市内で急速に拡大したことから、1月3日に予定していた成人式を急遽延期と決定したこと、また、おおなんB・I・Zの運営については来年度より町商工会に委託することが全員協議会にて報告されました。

町長行政報告より

●土砂災害特別警戒区域の指定
11月～12月にかけて12地区、各公民館において住民説明会を開催した。指定に反対の意見はなかったが、住民周知が不足しているとの指摘があった。今後はハザードマップの更新や避難計画の作成にあわせて周知・啓発に取り組む。

●防災無線機器更新
中継局舎、屋外子局は設置完了し、戸別受信機の設置は65%完了（11月末現在）。令和2年度内には、ケーブルテレビのデータ放送やスマートフォンの連携を予定する。

●矢上高校教育振興
魅力化コンソーシアムと将来ビジョンを年度内に策定できるよう進めている。通学バス定期券の助成を町内外問わずすべての生徒に対象を拡大する。

●石見中学校改築工事
公開プロポーザルを実施し業者を選定した。今後基本設計業務に移っていくが、ワークショップを行って児童生徒や町民にも参加していただき、基本設計をする。

令和2年度 12月補正

	9月補正後の額	11月補正額	12月補正額	12月補正額（追加）	補正後の額
一般会計	146億2023万円	1727万円	1億6714万円	△1179万円	147億9285万円
国民健康保険	14億5094万円	—	△121万円	—	14億4974万円
直営診療所	1億496万円	—	322万円	—	1億818万円
後期高齢者医療	3億9816万円	—	107万円	—	3億9923万円
下水道	9億8522万円	—	△3万円	—	9億8519万円
電気通信	5億5100万円	—	250万円	—	5億5350万円
特別会計合計	34億9027万円	—	556万円	—	34億9583万円
総合計	181億1051万円	1727万円	1億7270万円	△1179万円	182億8869万円

水道事業会計 12月補正

		9月補正後の額	12月補正額	補正後の額
収益的収支	収入	4億3784万円	△8万円	4億3776万円
	支出	4億4403万円	△8万円	4億4395万円
資本的収支	収入	1億7734万円	—	1億7734万円
	支出	3億4363万円	—	3億4363万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。



斜路から建物全景

提案された外観イメージ

石見中学校校舎改築工事

基本設計業者を決定

老朽化が進み、建て替えが検討されていた石見中学校の基本設計業務の委託先を選考するプロポーザルコンペが実施され、名古屋市の(株)シーラカンズアンドアソシエイツ社に決定しました。

現在の石見中学校校舎は、昭和43年の竣工から50年以上の年月経ており、老朽化による施設の劣化が著しく、また教育内容の変化・充実に向けた設備整備の対応も困難な状況にあります。

これを解消するため、平成31年2月に町議会・地域・教職員・PTA・学識経験者などで構成された検討委員会を発足し、令和元年度に「石見中学校校舎改築基本構想・基本計画」を策定しました。これに基づいて「石見中学校改築工事基本設計業務プロポーザル」を行いました。

プロポーザル方式は、業務を委託する人・チームを選ぶもので、「石見中学校校舎改築基本構想・基本計画」を十分に理解し、石見中学校のあり方に対する考え方のしつかりしている人・組織を選定するものです。令和2年9月から公募を開始し、10月15日を締め切りに申し込みを受け付けました。13者の申し込みがあり、書類審査による1次審査の結果、4者が2次審査の候補者に選定されました。

この4者に提案書の提出を求め、11月25日に約60名の観覧者の前で公開プレゼンテーションを開催しました。日高副町長を委員長とする選定委員会で審査した結果、(株)シーラカンズアンドアソシエイツ社を受託候補者に決定しました。

今後、業務委託契約を交わし、具体的な基本設計業務が始まります。業務の期間は、令和3年5月末までです。

提案書では、「一緒に考え、一緒につくる」を基本方針とし「綿密な対話」を重視するとされています。町内に設計拠点を置き、地域・生徒・教職員との対話を重視し、だれもが参加しやすい設計プロセスが提案されています。具体的には、地域・生徒・教職員それぞれで2回のワークショップ(自由な意見交換とプランづくりの場)を計画されています。

基本設計が完了すると、それに基づいた実施設計(実際に工事を発注するための設計)その後、工事発注と進み、新校舎の完成は令和6年度1学期までの予定で、その後旧校舎の解体を行い、すべての完成は令和6年度末の予定です。

今後、学校・地域・邑南町・建築家が一丸となって、魅力的な学校づくりに進進して行きましょう。

三階席

▼新型コロナウイルスは、私たちの生活に多大な不安と苦悩を強いてきた。地域社会とりわけ地域コミュニティへ与えた影響は大きいものがある。これが今後回復できるのか、これを機に衰退の方向に向かうのか。それには、地域の担い手育成や人づくりがより一層求められる。 magari にも現在地域の柱たる我々は、これからの地域づくり、次の世代を担う人づくりに無関心であってはならない▼その心構えとして、先人、山本五十六連合艦隊司令長官の残された言葉を心に留めおきたい。「やってみせ、言っで聞かせてさせてみて、ほめてやらねば人は動かじ」▼話し合い、耳を傾け、承認し、任せてやらねば人は育たず。やっている姿を感謝で見守って、信頼せねば人は実らず。

(カメ)

いこいの村・霧の湯

管理運営は白紙状態に

いこいの村しまね・霧の湯の管理運営については、平成19年度から今まで指定管理協定を3回更新し、引き続き株式会社雲海がこの施設の管理運営を行っています。

現在の指定管理は公募によって選定したもので、平成30年度から令和4年度までの5年間の管理運営を行う協定となっています。

指定管理者指定申請書で提案されている「いこいの村しまね納付金」は1500万円であり、平成19年度以降変更なく納入されています。

年度によっては営業収入に格差があることから、年度ごとに年度協定書を作成し定めた納付額を納付する仕組みとなっています。

令和2年度分については、コロナウイルス感染症の影響で営業収入が激

減していることから、年度協定書には今年度上期の収支状況により、12月に納付額を決定する取り決めにしていました。

その年度協定に基づき協議を行い、収支状況の悪化により今年度の納付金は0円とし納付しないことで合意したと報告がありました。

この度、株式会社雲海は令和2年12月8日に臨時株主総会を開催し、解散を決議されました。新型コロナウイルス感染症による営業不振を理由に、令和3年3月31日をもって指定管理協定を解除することを申し出られました。

納付金を0円とする補正予算案と5年間であった指定管理期間を3年間に変更する議案は、今定例会で全員賛成により可決しました。

現時点では、来年度4

月以降のいこいの村しまね・霧の湯の管理運営は何も決まっていない状態ですが、石橋町長は、全員協議会の場で「従業員の雇用は全力で守るよう努力する。」と述べられ

ました。今後の執行部の対応を注視したいと思いますが、町にとつて重要な観光交流施設であるので、有効に活用して安定した管理運営を期待します。

邑智病院本館棟建て替え基本設計案決まる

令和2年11月30日に第4回邑智郡公立病院組合議会臨時会が開催され、邑南町議会からは公立病院組合議会議員5名が出席しました。その臨時会の全員協議会の場で、本館棟建て替え事業の基本設計書が示されました。

本館建て替え事業の基本設計書については、邑南町議会においても今後

の重要かつ大規模事業であるため、今12月定例議会の全員協議会の場で議員全員を対象に説明が行われました。

予定される総事業費は49億円です。建物の構造規模は、鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積6056㎡です。1階に外来・検査部門を設け、2階に急性

期病床数57床を備え、3階は手術部門と管理部門を置きます。

新館棟、新館別棟は1部改修して利用し、研修棟はそのまま使用します。すべてが完成すると駐車場285台が確保できます。

新本館棟建設場所は本館棟とヘリポートの間の裏駐車場の位置となつて

います。

今後、実施設計に入り、令和4年度から工事着手します。新本館棟は令和5年秋に完成予定で、新館棟などの改修や、旧本館棟の解体、駐車場の外構整備などすべての完成は令和6年6月を予定しています。



邑智病院本館棟完成予想図

いっばん 質問

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

行財政改善計画は 持続可能な財政維持となるか

宮田博 議員

課長 歳出構造の見直しに繋がる



宮田博議員

9月議会の財政状況の質問では、財政は硬直化傾向にあるとの答弁を受けた。

今回示された行財政実施計画は、今後の財政の課題である「持続可能な財政維持」につながるか。また、財政調整基金残高は、適正水準を維持しているか。

白須財務課長

実施計画で項目変更はないが、行財政改善の道筋を整理し、「持続可能な財政維持」については、「公共施設等の管理運営の見直し」、「組織機構の見直し」等の実行性が高まり、経常的経費の縮減等、歳出構造の見直しにつながる。

また、財政調整基金は適正水準の定めがなく、5億円を目安としている。

石橋町長

財源確保策として、来春開業するメガソーラ会社の本社が本町に移転されたことによる法人税等の増加や、ふるさと納税の増加等の財源確保を図っている。

宮田議員

改善計画のうち、人材の育成・組織の見直しに当たっては、内部統制を重視しているか。

三上総務課長

内部統制は、全庁的な管理体制を構築する取り組みであり、この度の行財政改善実施計画の中で検討実施すべきと考える。

宮田議員

財政の危機的状況を回避するための「計画」であれば、「改革」の認識を前提として進めることを提言する。

問

3年度予算編成の基本方針は

宮田議員

コロナ禍での3年度予算

算編成であったが、基本方針と重点項目は何か。

答 行財政改善計画の
着実な実行

白須財務課長

基本方針は、財政状況の厳しい状態を改善するため、前年度と同じ「行財政改善計画の着実な実行」とした。

また、重点項目として、「誰ひとり取り残さない、人とながり支え合う町づくり」をテーマに5項目を掲げた。

宮田議員

「ゼロカーボンシティ」宣言による、脱炭素への取り組みも重要だが、炭素を吸収する森林整備も重要である。

林業の担い手確保についてはどのように取り組むのか。

大賀農林振興課長

「ゼロカーボンシティ」の実現には、森林環境の整備・保全も重要な取り組みである。

林業従事者の育成は、来年度より森林環境譲与税を活用し、支援実施を

検討している。

宮田議員

町内の河川区域、河川管理道等町内の河川の管理責任者はだれか。

上田建設課長

町管理の普通河川は209河川あり、町に管理責任がある。実際の管理は河川愛護団体への委託や、隣接地の土地所有者に草刈り等の作業をしていただいている。

宮田議員

Uターン者や本町への移住希望者のニーズに適した住宅が不足しているのではないか。

田村地域みらい課長

若い方は、賃貸物件の希望者が多く、民間の賃貸物件を活用している。空き家バンクの活用による再利用も図られる。

その他の質問

宮田議員は林道「皆井田円ノ板線」について質問しました。

漆谷光夫 議員

集落の課題解決と支援策は

集落支援員制度を 島根県立大学と検討

町長

漆谷光夫議員

集落によっては人口減少、高齢化、担い手不足、戸数の減少で深刻な諸課題がある。待ったなしの対策が必要だ。

集落の状況を問う。

田村地域みらい課長

令和2年4月30日現在、本町の限界集落（65歳以上の人口比50%以上）が82集落、危機的集落（65歳以上の人口比70%以上）が27集落となっている。

漆谷議員

人口減少や高齢化など、集落の農業は担い手不足が懸念されるが対策はどうか。

大賀農林振興課長

地域や集落によって状況が異なり、個別の対応

が必要である。農林振興課職員も積極的に話し合いに加わり、臨機応変な対応をしていきたい。

町内に先端技術を活用した農業用機械の導入が始まっている。今後はスマート農業による作業の省力化も期待され、農業支援の仕組みづくりの検討を始める必要がある。

漆谷議員

有害鳥獣による作物被害は生産意欲の低下や耕作放棄地の拡大につながっている。高齢化や人手不足で防護柵の設置や管理などの負担が大きく、防護にも限界があるとの声を聞くが対策はどうか。

大賀農林振興課長

今後もし引き続き住民、猟友会、捕獲班、関係機関、行政が一体になって地域全体で取り組む必要がある。有害鳥獣捕獲の強化を図り、作物被害を減少させ、農家の皆さんの生産意欲を低下させないようにしていく。

漆谷議員

集落の維持運営や集落単位では困難な課題がある。近隣の集落が話し合

い、相互扶助の仕組みづくりが必要ではないか。

三上総務課長

自治会と集落の機能の役割分担が必要で防災を考えると集落の果たす役割は大きいと認識している。自治会を中心とした集落の話し合いにも支援していきたい。

漆谷議員

集落の諸課題について町長の考え方を問う。

石橋町長

耕作放棄地をなくす観点から農業と太陽光発電を活かしていくことの研究をしている。太陽光パネルの下に適した作物や有害鳥獣対策の問題も考えていく必要がある。

農業の担い手人口が減る中、外国人の技能実習生制度を使った農業の再生も考えていく必要がある。有害鳥獣の捕獲と活用が生業として事業体ができれば、外国人にも加わっていただくよう考えていきたい。

集落支援員の導入は、単に困りごとや草刈り、道路維持の手伝いが主となれば集落に根付いてい

ただけるか疑問である。

集落支援員制度の活用について、島根県立大学と連携して検討を始めている。近いうちに大学と協定しながら仕組みづくりを示したい。

総務省の集落ネットワーク圏形成支援事業で集落が互いの共通事項で手伝い合いができる支援事業も検討したい。

漆谷議員

地域課題の解決に全職員が地域へ出かけることに期待しているが考え方を問う。

石橋町長

全職員が一度に集落に出かけることは不可能だが公民館がどのような形で役割を果たし、集落の皆さんの困りごとを公民館が吸収して、つないでいくのか考えていく必要がある。

行政は集落を見捨てないというメッセージを出しながら、職員がそれに向って知恵を出していく時期にあると思う。

住民活動に 町職員が関与する仕組みとは

平野一成 議員

町長 地域の自立環境整備をめざす



平野一成議員

町長5期目にあたり、表明された「住民活動に町職員が関与する仕組み」とはどのような考えか。

石橋町長

町政座談会や町内の色々な状況を鑑みるに、地域の厳しさがひしひしと伝わってきている。町全体が良くなることを考えた時、自立の環境が整ったところは結構だが、担い手不足、リーダー不足などで、そこまで至っていない地域もある。そこに職員が積極的に関与していかないといけないなという思いが募ってきた。現在、職員の中で議論をしている。

三上総務課長

「職員の兼業の許可」について検討すること。また、職員の働き方を含め地域活動支援の在り方の多様化について検討することを町長から課題としていただいている。地方公務員も地域社会の中で公務以外でも活躍することが期待される中で、職員の兼業の許可に適切に対応することが求められており、職員の社会貢献活動に関する方針について検討を始めている。また、自治会担当職員制度の見直しが求められていることなども含めて改めて制度設計をしている必要があると認識している。

平野議員

これまでも、町職員が地域活動のリーダー的存在として頑張っている。職員と一言でいっている。職員のまちづくりに対する使命感・責任感を生み出す仕掛けが求められると感じている。「まちづくり基本条例」の理念にもとづいた町職員の地域活動への関り方も、見つめ直

して欲しい。町民と町の関係づくりを5期目の大きな目標とされ、次の世代へのバトンタッチの基礎を築いていただくよう期待する。

問 GIGAスクール構想をどう進める

平野議員

3年かけて整備する計画であった構想が、コロナ禍の影響で1年に短縮になった。整備の現状と構想推進のための町内の課題への認識は。

答 教職員の研修を計画

高瀬学校教育課長

令和5年度までに整備する計画が、コロナ禍で臨時休校が続いた影響もあり、今年度中で全学年への整備に変更になった。

全国的に端末の一斉調達が起っており、厳しい状況ではあるが、年度内での端末調達はできる見通しである。

学校現場では、学校間

の格差が生まれないように推進計画の策定を急いでいる。また、教職員へのアンケートを実施し、技術的な研修や子どもたちの学びを深めるための研修を今年度中に予定している。また、次年度には、モデル校を選定し、成果を町内の学校に広めていくことを計画している。

その他の質問

平野議員はコロナ禍の更なる拡大に関し、6月議会で質問した、町民生活の指針について、改めて質問しました。また、町内の情報化に向けた環境整備への町の方針を質問しました。

※GIGAスクール構想とは
文部科学省が2019年に発表した「多様な子どもたちを取り残すことなく、全国の学校現場で持続的に学びを実現させること」をめざし、児童生徒全員にタブレット端末の整備などを行うもの。

瀧田均 議員

千丈溪の復旧はいつに

令和3年度より 遊歩道全域で通行可能に

課長

瀧田均議員

平成25年8月の豪雨災害による千丈溪遊歩道の復旧工事は、平成27年度から29年度までの3年間で実施する予定と聞いていたが、遅れている要因は何か。

また、千丈溪全域での観光・散策ができるのはいつ頃となるか。

寺本商工観光課長

千丈溪遊歩道の災害復旧工事は、環境省の自然環境整備交付金を活用して島根県が復旧工事を行っている。

平成25年8月の豪雨災害による復旧工事は、平成27年度から29年度で邑南町側の復旧工事が完了し、平成30年度から令和元年度で江津市側の復旧

工事も完了した。しかし、平成30年7月の豪雨により再度邑南町側が被災したため、現在、被災区域の復旧工事が進められている。

復旧工事の現場は、機械での作業が困難で人力での作業がほとんどであり現場条件が厳しいため、工期が長期間になることも遅延の一因となっている。

復旧工事は今年度末には完了し、3年度から遊歩道は全域で通行可能となる。

瀧田議員

コロナ禍の状況から、密を避ける野外での活動を模索する人々が多くなっている。

千丈溪への観光客増加を期待するが、町道の通行止めがマイナス要因となり、来訪者の増加に繋がらなくなること懸念する。

「地域資源を活かした観光交流推進計画」を国に提出して、「地方創生道整備推進交付金」の支援措置を受けた事例がネット情報に載っている。

そうした取り組みを行ってほしい。

上田建設課長

この町道「湯舟谷千丈溪線」は落石が多数の箇所頻りに発生しているため、平成25年4月から通行止めとしている。

町内の町道には改良の必要な路線が多くある中、生活道路を優先的に改良しており、この町道は生活に利用されていない路線であり、改良には相当の費用と年月がかかる想定している。この区間の改良対策をすぐ行うことは難しいと考えている。

「地方創生道整備推進交付金」等の支援を受けてこの路線の改良に取り組むことが、こうした事業の対象となるか今後確認する。

瀧田議員

千丈溪は邑南町と江津市桜江町にまたがった県立自然公園であるため、観光地としての認知度を高めることや受け入れ態勢等、環境改善や改良整備について島根県や江津市と連携して取り組む必

要があるのではないかと。江津市側との連携した取り組みについては、この度、江津市観光協会と邑南町観光協会とが共同で千丈溪のパンフレットを作成するなど、連携した活動が行われつつある。

その他の質問

瀧田議員は、この他に「農業の担い手確保の取り組みについて」の質問を行いました。

石橋町長は、「食料・農業・農村基本計画」が更新されたことを受け、多様な担い手づくりの観点を大切に、もともと小規模多品目生産を農業の視点として推進してきたことを踏襲して、農業振興を図っていききたいと答弁しました。

公民館の多機能化を考える

中村昌史 議員

町長 公民館活動の充実から初める



中村昌史議員

なぜ公民館では社会教育しかできないのか。

大橋生涯学習課長

社会教育法で禁止されている事項以外のことは公民館活動として可能と考え、地域の実情に応じた多様な事業を展開している。

中村議員

地域の実情に応じきれない部分がある。

「公民館条例」とそれぞれの「施設条例」とがある。各施設に各公民館が置かれているという解釈はできないか。

大橋生涯学習課長

教育委員会としては「公民館条例」によって社会教育施設と認識している。

中村議員

「公民館活動」の管理運営と、それを行う施設の管理運営は分けて考えるべきだ。

邑南町が持続可能であり続けるためには、12公民館エリアの地域コミュニティの持続が最低条件と考える。そのために公民館は、社会教育以外にも、地域振興に関すること、地域福祉に関すること、地域コミュニティに関すること、住民の暮らしに直結した行政サービスに関することなど、たくさんさんの機能を果たさなければならぬ。公民館の多機能化の可能性を問う。

石橋町長

方向性については同じ考え方である。

総合教育会議でも公民館の在り方について議論した。その結果「公民館活動の更なる充実」というレポートが提出され、その中で、今後の公民館の在り方は地域課題解決型に向かうべきだと認められた。そこで、多機能化に向かう前に、レポー

トで述べられた取り組みを進める必要がある。多機能化はその次の段階と考える。

しかし、住民のニーズや必要性があれば、特定の地域で試行してみることも必要と考える。

中村議員

多機能化のメリットの1つに情報の共有がある。地域課題の把握はさまざまな分野、組織で取り組んでいる。これらの情報を公民館に集中することで情報を共有し、課題解決の手法をともに考えることができる。

もう1つは、公共施設の管理の面からコストパフォーマンスの向上がある。

問題は施設管理を誰が行うかにある。これを地区別戦略の実施組織などの地域運営組織に外注できないか。社会教育に主事が必要であれば、その組織に派遣すれば良い。その他の課題解決に地域マネージャーの配置が可能となり、組織の継続性も進む。

その際に、地域によ

てはマネージャーを確保できない場合もある。そこで、職員を庁内公募し、派遣することは考えられないか。公務員の働き方改革にも繋がらないか。

石橋町長

地域貢献を目的とすれば、公務員でも副業はできる。公務員の働き方改革を研究するように指示をしている。将来は、公募、派遣、出向なども出てくると考える。

多様な人の活用という面からも、地域マネージャーの配置には賛成する。

中村議員

今、各地で地域課題の解決に向けたさまざまな取り組みがなされている。それらの具体的な運営形態を町民に示し、住民の望む公民館のあり方を第1に考え得る必要がある。そういう住民の意識調査の考えはないか。

石橋町長

住民の方が今の公民館をどう思っておられるかの調査は大事なことです。

和田文雄議員

鳥獣被害対策の強化を求める

課長 捕獲の強化に努める



和田文雄議員

鳥獣被害は、農業者にとって経済的な損失のみならず農業意欲の減退、耕作放棄地・森林の荒廃など被害以上の影響を及ぼしている。

本町は、二ホンジカ対策モデル事業調査を実施されたが、その検証結果と二ホンジカ捕獲の今後の対策について問う。

大賀農林振興課長

捕獲事業を通して、開始当初に比べ、目撃数やセンサーカメラに個体の写る頻度が低下し、捕獲効果が現れている。

捕獲により、行動パターンが変化し、効率よく捕獲するには、捕獲事業地の拡大や変更しながら、継続的に捕獲を進め

ていく必要がある。

和田議員

有害鳥獣捕獲活動の強化を全国的に推進している。取り組み、捕獲目標の設定について問う。

大賀農林振興課長

環境省・農林水産省が平成25年に「抜本的な鳥獣捕獲対策」を策定し、令和5年度までに、個体数の半減を目標とし捕獲強化に取り組み、狩猟期における「集中捕獲キャンペーン」を実施している。

本町は鹿30頭の捕獲を目標とし、国に交付金を要望している。

本年度の捕獲目標をイノシシ650頭・二ホンジカ230頭・二ホンザル50頭としている。

和田議員

全国各地の自治体で捕獲奨励金が増額傾向にある。本町で報償金の増額を提案する。

大賀農林振興課長

本町における令和2年度の奨励金単価は、イノシシ成獣6000円・幼獣3000円、二ホンザル20000円、二ホンジカ70000円として

いる。イノシシについては例年より200頭程度捕獲数が多く、予算不足が生じ、12月定例会に予算の追加をお願いしている。

限られた財源の中で予算との調整を図りながら進めている。奨励金交付単価の増額は、現状では難しいと考えている。

農家の皆さんの営農意欲、捕獲班の捕獲意欲が低下することのないよう努めたい。

和田議員

鳥獣被害防止を図る対策の基本は「食わせない」「捕獲する」「住ませない」この対策を組み合わせ地域全体で取り組むことが重要である。

柵・電牧等の設置に関する支援・取り組みについて問う。

大賀農林振興課長

国の交付金を活用した「鳥獣被害防止総合対策事業」により、集落などを単位としてワイヤーメッシュ等を設置している。

現在、令和3年度以降の実施に向け、受益戸数

3戸以上を基本要件として、ワイヤーメッシュ等の設置要望調査を計画している。

問 久喜銀山 国指定は

和田議員

久喜銀山は、後世に残していくことで町の財産となり、また観光にもつながる。

調査の進捗状況、国指定の目的について問う。

答 本年の秋をめざす

大橋生涯学習課長

数年間にわたる分布調査、発掘調査、文献調査及び分析調査の結果から、文化庁として国史跡としての価値に値するとされている。現在最終準備に入り、本年1月末の意見具申に向けて準備をしている。

昨年の1月に提出された意見具申の流れを見るとその年の秋に告示されている。

町民の暮らし優先の予算措置を

辰田直久 議員

福祉の増進を図り 誰ひとり取り残さない

課長



辰田直久議員

町民の様々な不安に対し、来年度の予算はどのように反映されるのか。

防災対策として、災害発生時における対応と避難所の備えはできているか。

三上総務課長

災害時のための避難行動計画を家庭ごとに作成していただき、安全に移動できる場所、情報伝達などを、自治会や自主防災組織、防災士と協力して確実に避難できる方法を推進する。避難の適性に応じた場所の選択も必要であり、長期的避難の場合は設備の整った公民館を中心に対応を考える。

辰田議員

有害鳥獣対策において

で、町独自の支援と近隣自治体や国県との連携・働きかけを強化すべきではないか。

大賀農林振興課長

町独自の支援として二ホンジカの捕獲には奨励金で対応している。県央事務所や県庁鳥獣対策室と専門的な指導や情報交換するとともに、猟友会とも連携し、予算の有無にかかわらず、更なる工夫が必要である。

辰田議員

ゴミの回収ボックスやリサイクルボックスの設置場所や管理のあり方を見直す必要はないか。

渡邊町民課長

ゴミ回収ボックスは、ゴミの量などを把握し、維持管理につとめる。また、リサイクルボックスは老朽化が進んでおり、今後は代案を検討する時期が来ていると考える。

辰田議員

道路の老朽化や周辺環境の悪化が進んでいる。維持関連予算の増額が必要ではないか。

上田建設課長

道路維持業務は各地

域の建設業者に一括委託している。町の直営班を含め、基本的には早急な修繕を心がけている。ここ数年の予算配分は横ばいであるが、大規模修繕などは別途の予算要求を行う。

辰田議員

人口定住対策や子育て村事業において、さらなる不妊治療の支援や育児相談の充実を図るべきではないか。

土崎保健課長

平成23年度から不妊治療推進事業を開始し、経済的負担を軽減してきた。その間に対象者の25人の方が妊娠された。また、育児支援では妊娠・出産・子育てに応じて、地区担当保健師による気軽に相談ができる支援を今後も積極的に行いたい。

辰田議員

生徒児童の不登校支援事業の現状と対応、対策についてはどのように考えているか。

高瀬学校教育課長

不登校支援事業の「たけのこ学級」を開設し

で、職員を配置し学習や集団生活への適応支援を行っている。人数は小学生が横ばい、中学生は増加傾向にあるが、学校との情報共有や保護者との面談、保健室や養護教諭の役割も含めて不登校に対応していく。

辰田議員

大義的に令和3年度の予算配分はどのような視点で何を重点に行われるのか。

白須財務課長

令和3年度は予算編成のテーマ「誰ひとり取り残さない、人とながり支え合う町づくり」の考えに沿って住民福祉の増進を図ることを基本としている。

辰田議員

最近の状況からすれば、質問のような町民生活に身近な事業を推進する時ではないか。

石橋町長

ゼロ予算としてお金のからない知恵を出す考え方も必要で、各々の担当課が繋がって成果を挙げていくものである。

亀山和巳議員

小規模校の 教育環境維持を求める

町長 絶対に死守したい思っている

亀山和巳議員

町内小規模小学校への養護教諭や事務職員の配置が危機的状況にある。

小中学校の養護教諭や事務職員の役割とはどういうものか。

高瀬学校教育課長

養護教諭の役割は、救急処置や健康相談等健康に関することや、伝染病の予防・保健室の運営に関するところがある。

また小規模校では教職員の人数が少ないため、給食の経理や公文書の整理などの校務を分担している。

事務職員は、学校の企画運営への参画、校内諸規程に関するところ、文書管理、調査統計、教職員の勤務管理などの総務

給与、財務や福利厚生などの事務を行っている。

養護教諭と同様に小規模校においては、地域との連携など様々な仕事も担っている。

亀山議員

小規模校での配置状況や、これまでの県との交渉経緯を問う。

高瀬学校教育課長

県知事への邑南町重点要望として、小規模校への配置継続を取り上げ、教育委員会では地域の署名を添えて、地域の方々と一緒に県教育長へ直接要望を重ねている。

現在、養護教諭は全校に配置されているが、目貫小学校には事務職員の配置は行われていない。

養護教諭や事務職員が未配置となった場合、小規模校への影響は。

高瀬学校教育課長

養護教諭の役割は重要で、児童生徒の救急や健康相談だけではなく、不登校や不登校傾向の児童生徒への支援など、心と体の健康管理は必要な仕事であり、特にコロナ禍

における役割は大きい。

事務職員が未配置の場合、事務職員の仕事を校内の各先生が分担することになり、学校運営に支障が生じることになる。

亀山議員

県教育委員会の小規模町立小学校への冷遇を感じるなかで、県立の矢上高校への本町からの支援策及び支援額を問う。

田村地域みらい課長

支援策は、矢上高校教育振興会への補助金、高校魅力化コーディネーターの配置、町立の研修施設「邑学館」の指定管理料負担等で、今年度予算額は、2685万4千円になる。このほかに、野球部監督の人的支援もしている。

県教育委員会への陳情に同行した際の県教委の見解を、私が教職員配置は学校統廃合で解決する問題だと受け止めた。

地域の学校を存続するという本町の方針に沿って、万が一の場合不足する人件費を町費で賄うことはできないか。

石橋町長

学校の存続は地域が学校を残すという熱意がないと負けてしまう。教職員配置で安易に妥協すると、なし崩しで統廃合に向かわざるを得ない可能性が高い。私たちは絶対に死守したい思いだが、県議会や教育長会議でもこの問題を大きく取り上げていくことが必要だ。

こういった学校であれ、その教育環境が損なわれることがあってはならない。

養護教諭はどの学校にも必要であり、欠けると子供たちの居場所が1つなくなるので重要視して考えていく。

これから県知事や県教育委員会へ強く働きかけていくが、万が一のことがあれば、考えていかなければならない。

指定管理施設 指定管理料の積算は

大屋光宏 議員

副町長 不明確な部分は是正する



大屋光宏議員

いこいの村しまね等の指定管理施設において、指定管理料または納付金の決定根拠は、施設ごとに経費の積算及び収支見込みの計算が行われているのか。

日高副町長

令和元年度決算では、いこいの村しまね等の観光交流施設から産業振興施設、保健衛生施設、介護福祉施設、研修学習施設及び自治会など多岐にわたる89施設を指定管理としている。

施設の運営で得られる収入で管理費が補えない場合は、町が指定管理料を算定して指定管理料を支払っている。また、公募時の提案によって、納

付金をいただく施設もある。

指定管理料は、利用者数等の見込みによる収入と人件費、需用費および役務費などの費用を積算して算出している。金額は、指定管理の応募者から提出された収支計画書も参考にして協議のうえ決定している。

大屋議員

指定管理施設の条例では、「施設の管理運営に要する経費は、指定管理者が負担する。ただし、町長が特別の事情があると認めた場合は、この限りではない。」とある。

決算審査において、指定管理料を支払う特別の事情とは何かと質問しても明確な答えがなかった。

このため、施設ごとの経費の積算等はないものかと思ひ質問した。個別に積算してあるのであれば、参考のため、いこいの村しまねと霧の湯の積算額を教えてください。

寺本商工観光課長

平成30年度の指定管理者の公募においては、株式会社雲海の平成29年度

決算を勘案して積算した。

大屋議員

今般のコロナ禍においては、感染症に対する町と指定管理者のリスク分担が不明確である。多くの自治体では、自然災害等の不可抗力によるリスクは自治体の負担である。

新型コロナウイルス感染症により損失を被った指定管理者に対しては、減収補てんや指定管理期間の延長などの支援をすべきではないか。

日高副町長

指定管理者とは協定書にない事項は、協議して理解を得ている。

大屋議員

指定管理者の決算を町の積算としていては、指定管理料や納付金の金額の妥当性を判断できない。また、指定管理料を協議して決めることは手続きの透明性が高いとは言えないのではないか。

日高副町長

指摘のとおり不明確な部分については監査委員や専門家の意見を聞き是正していきたい。

問 矢上高校支援は

大屋議員

来年度からの矢上高校支援の考えは。

答 定期券購入助成

田村地域みらい課長

現在、新たな「矢上高校将来ビジョン」を策定している。この中で生徒が十分に力を発揮できる教育環境の整備として「バス通学費助成制度の充実」がある。このため、来年度から矢上高校のバス通学者に対して、定期券の購入費助成を考えている。

矢上高校の永久存続はビジョンの目標であり、積極的な生徒募集は必要であるが経済的支援が重点ではない。あくまでも生徒にとって魅力的な学校であり、保護者が通わせたいと思える学校、地域の人々が応援する学校となるようビジョンの策定をすすめている。

大和磨美議員

「誰一人取り残さない」の意図は

町長 コロナ禍でも1人1人が繋がった社会



大和磨美議員

5期目の当選を果たされた石橋町長がよく使う「誰一人取り残さない」という言葉の意図と、それをどう町政に取り入れようとしているのか。

石橋町長

私は「誰一人取り残さない」の言葉の前段で「コロナ禍の中で」、後段で「繋がった社会」と付け加え、意味付けている。多様性の尊重が求められている時代との認識で、コロナ禍でデジタル社会が急速に発達し、人と繋がるのが重要となってきた。情報格差の解消、ICTリテラシーの向上となるようデジタル社会における高齢者の不安解消に取り組みたい。

公民館の役割もその1

つを担っており、今年度中に全公民館のWi-Fi環境の整備とトイレの洋式化を完了する。

GIGAスクール整備も各家庭でオンラインが利用できるよう支援する。

また、不登校やひきこもりの問題にも今まで以上に力を入れ、民間団体とも連携し支援していく。

外部団体の力も借りながら、集落支援にも一層取り組み、繋がりを守る仕組みを作りたい。

大和議員

日本一の子育て村構想は今年度で10年計画が終了となるが、今後はどう展開するのか。コロナ禍で子育て世代の意見聴取の場を設けることができるが、どうするか。

田村地域みらい課長

この10年の効果検証として、人口減少傾向は若干緩和され、将来人口推計は改善された。一方、家庭で子育てにかける時間は縮小傾向がみられる。

る。

「地域で子育て」が今後重要であると考え、町民共通の理念づくりのために、国連の子どもの権利条約に倣い、本町でも子どもの権利を保障する条例の制定を考えている。

今後の日本一の子育て村構想についての意見聴取の場としては、無作為抽出による住民会議の形式で開催し、子どもたちを含めた幅広い年代の意見を取り入れるよう考えている。

大和議員

公共の福祉を実現する1つの方法が地方自治であり、町民の安全・安心、くらしを守り福祉の増進を図ることが1番の基本姿勢である。

本町の最近の施策や議会に対する説明や対応の不足を顧みると、この基本姿勢が欠如しているように感じる。

基本の姿勢に立ち返り、町民が本当に望んでいるのか、町全体の利益となるのかをよく考え、声なき声にも耳を傾ける

姿勢で町政にあたっている。ただきたい。

その他の質問

大和議員はこの他、

町内の介護福祉施設の人材不足が深刻な問題となっていることを取り上げて質問し、介護福祉の仕事に興味を持ってもらえるよう、小中学生のうちから介護福祉を知る機会を今以上に設けることが必要だと提案しました。



議案のゆくえ

11月(第7・8回)臨時会

11月10日第7回臨時会を開催、人事案件2件、財産の取得1件、予算案1件を可決しました。

人事案件は、11月19日に任期満了を迎える高倉紀子教育委員の後任として武田正文氏を、11月18日に任期満了を迎える森脇義博監査委員を引き続き選任するものです。

財産の取得は、GIGAスクールのための学習用端末機を整備しようとするもの、一般会計第8号補正予算案は、主に新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金関連で、美肌県しまね誘客推進モデル事業(霧の湯、香遊館改修)、成人式出席者のPCR検査費用、非接触型住民ICカード導入事業などです。

11月27日第8回臨時会を開催、条例改正案2件を可決しました。

これは「邑南町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正」で、職員の給与条例を準用する読み替え規定を削除し、期末手当支給率を明記するものです。また「邑南町職員の給与に関する条例の一部改正」で、職員の一時金の支給率を年間4・5か月から4・45か月に減じるというものです。

12月定例会

12月定例会を12月7日から18日まで開催し、町長提出議案15議案を審議しました。

条例改正案4件、補正予算案8件、その他3件です。

条例改正案は、国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準額が引き上げられたことによる「邑南町国民健康保険条例の一部改正」、「邑南町奨学生基金条例の一部

改正」で、貸与対象者が大幅に縮小されました。

その他で、これまで北広島町と共同運営していた邑南町斎場(紫光苑)を今年度をもって共同運営を廃止するため協議を行うというもの、また、いこいの村・霧の湯の指定期間について、指定管理者の株式会社雲海からの申し出により、令和5年3月31日までを令和3年3月31日までとするものです。

一般会計補正予算は、各事業の増減が主なもので、追加議案でコロナ関連のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が321万2千円の追加、いこいの村指定管理納付金の令和2年度分1500万円は、協議により0円とするものなどです。

その他5つの特別会計と水道会計、それぞれ事業費の確定等によるものです。

陳情

不採択

「少人数学級制度の拡充を求める意見書」を国に提出することを求める陳情

これは「ゆきとどいた教育をすすめる島根の会」代表小松雪乃氏から提出されたもので、新型コロナウイルス危機の中で、子どもたちのいのちと健康を守り、成長・発達を保障するために、国に対し少人数学級制度の拡充を求める意見書を提出することを求めるもの

で、総務教民常任委員会に審査を付託されています。

審査の結果、石橋委員長から一部の趣旨に賛同できるが、町内の学校の大半は学級編成上の人数に満たない状況であること、コロナウィルス感染症に関連付けて少人数学級の拡充を求める必要があるのか、今すぐ提出の必要があるのかなどの意見で、採決の結果この陳情に対し賛成少数で不採択との報告がされました。

最終日の本会議で採決の結果、賛成少数で本陳情は不採択となりました。

議会議員補欠選挙に当選者

10月13日に告示された邑南町議会議員補欠選挙は、島津晴彦氏(63歳)が無投票当選されました。しかしながら、本人の一身上の理由により辞職願を提出され10月23日に辞職されました。在任

期間は10月18日から23日までの6日間です。議席等を決める前の辞職でしたので、議長判断により議席、委員会所属の変更は行っていないと。

11月臨時会（第7回、第8回）採決の結果

○=賛成 ●=反対 欠=欠席

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	辰田	亀山	石橋	三上	結果
人事	教育委員会委員の任命の同意（武田正文氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	監査委員の選任の同意（森脇義博氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	財産の取得（GIGAスクール備品）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
補正	町一般会計補正予算第8号	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	

12月定例会採決の結果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	辰田	亀山	石橋	三上	結果
その他	町の公の施設の使用の廃止に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	斎場に係る事務の委託の廃止に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理期間の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	町国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町奨学基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町農林業後継者育成奨学基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町医療福祉従事者確保奨学基金条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度補正予算	町一般会計補正予算第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町一般会計補正予算第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	「少人数学級制度の拡充を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	不採択



井原公民館

○新型コロナウイルス感染症の検査体制と病院の受入体制
○人口減少による買い物やガソリンスタンドなどの生活基盤の不安
○生活のための最低限の公共交通機関の確保

本年度の議会意見交換会を11月19日、27日、30日に開催しました。コロナ禍の状況で、どの程度の参加者があるか不安でしたが、例年とおりの参加をいただきありがとうございました。ごさいました。

町の財政問題から主要産業である農業の課題、生活での不安など多岐にわたり多くの意見や提言をいただきました。主な意見は次のとおりです。

○今回の意見交換会では、道の駅瑞穂をはじめとする大型投資が予定さ

このほかに、個別に道路の改良や施設の改築の要望もありました。

また、議会に対しては一般質問をする議員が少ないとの指摘とともに議員のなり手がいないことから待遇改善の提案もありました。

- 鳥獣被害。特にイノシシの被害軽減
- 熊の出没による不安
- 農業の担い手と耕作放棄地の問題
- コメの過剰在庫による米価の低下と来年の作付けの不安
- 山林の管理の課題
- 空き家の問題
- 経常収支比率が高いことや道の駅瑞穂、石見中学校及び邑智病院の改築など大型投資が続くことによる町財政の不安
- 行財政改革
- 賑わいの場所と子どもの遊ぶ場所の創出
- 福祉関係の人材不足
- 若い人の働く場所が少ない

第14回議会意見交換会参加者数

開催場所	出席者数
口羽公民館	9
井原公民館	11
中野公民館	11
矢上公民館	13
出羽公民館	13
日貴公民館	21
布施公民館	16
市木公民館	10
阿須那公民館	12
日和公民館	14
高原公民館	5
田所公民館	7
合計	142

れてることに対してコロナ禍による税収不安や事業実施の決定過程、住民への説明不足の指摘もあり、改めて議会としての説明責任と議会広報の重さを痛感しました。



日和公民館

たくさんのご参加
ありがとうございます
ございました

新型コロナウイルス感染症のため、開催が遅れていました議会意見交換会を無事開催することができました。早速、12月議会の一般質問で、皆さんの意見を町長に伝え課題解決のための論戦を行いました。

感染症対策にご協力の上、参加していただいた皆さんありがとうございました。

議会意見交換会を開催

成人式を延期

新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、コロナ対策本部会議で決定。

町教育委員会では、令和2年度成人式を1月3日に「元気館」で開催するよう準備を進めていました。

11月第7回臨時会での説明に対しても、賛否両論ありましたが、成人者にとっては一生に一度のこと、町が主催し新成

人を招待する会でもあり、新成人が出席しやすい体制を整えて開催するという教育委員会の意向を踏まえ、PCR検査を希望する参加者への助成を用意したり、インターネットを活用したオンライン参加も可能にするなどの対応を考えていまし



昨年度の成人式の様子

た。

しかし、12月入って感染者の再拡大が始まり、しかも大都市圏だけでなく、地方の中核都市での感染者拡大も広がってき

ました。こうした中、町民の皆さまからのご心配の声も聞こえ、議員の中からも延期を求める意見も出始めていました。

臨時特別給付金を再給付

低所得のひとり親世帯へ

国は、子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親世帯への新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、8月に臨時特別給付金の支給を実施しました。しかし、ひとり

親家庭は非正規雇用労働者の割合が高く、元々経済的基盤が弱く、依然として厳しい生活実態にあるとして、年末年始に向け、再度、同様の基本給付の支給を実施するとなりました。金額は、1世帯5万円、第2子以降ひと

この度、新型コロナウイルス対策本部医療部会からの延期の提案を受け、対策本部会議で1年の延期を決定しました。全員協議会では、半年

延期の検討を求める声や、衣装のキャンセル代など新成人の不利益にならないような対応を求める声がありました。

国は、子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親世帯への新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、8月に臨時特別給付金の支給を実施しました。しかし、ひとり

親家庭は非正規雇用労働者の割合が高く、元々経済的基盤が弱く、依然として厳しい生活実態にあるとして、年末年始に向け、再度、同様の基本給付の支給を実施するとなりました。金額は、1世帯5万円、第2子以降ひと

対象職種を削減

医療福祉従事者確保奨学金

この奨学金は、医療・福祉現場の人員不足を解消するため、医師・歯科

務し、人材確保の一躍を担っています。

しかし、町内ではほとんど採用のない資格で、取得後に町内での就職が見込めない場合や、事業所で必要とされる資格の取得希望が少ないものもあります。また、財源としての過疎債の割り当てが減少していることや、償還免除した金額が多額に上ることなど、予算上の観点からも課題がありました。

そこで、昨年度から町内医療・福祉事業所への採用予定の調査を行うなど、今後のあり方を検討して行いました。その結果、現在の26資格から、

医師・歯科医師・薬剤師・看護師・介護福祉士の5資格に削減することとなりました。

この改定は、令和4年度より実施されます。

平成23年度から実施し、79名（貸与終了・51名、貸与中・28名）の利用者があります。貸与修了者51名のうち28名が町内定住し、23名が資格を活かして町内事業所に勤

迎春 2021 邑南町議会

新春のお慶びを申し上げます



職員	職員	調整監	事務局長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	副議長	議長
矢川 真央	中村 さやか	小形 めぐみ	柳 修司	三上 徹	石橋 純二	亀山 和巳	辰田 直久	日野原 利郎	大屋 光宏	漆谷 光夫	宮田 博	和田 文雄	平野 一成	瀧田 均	大和 磨美	中村 昌史	山中 康樹

編集室の窓



▼今任期最終年の昨年は「コロナ」に明けコロナに暮れるという一年になった。新聞、テレビも毎日のように感染者の動向を報じる。町づくりへの施策もコロナ対策に打ち消されるかのような一年になったように思える。改めて感染症の怖さを思い知らされた▼家族みんなで安心して暮らせる日が早く来ることを祈って、今は我慢のとき▼

今年はまず我々町議会議員の選挙、そしてオリンピック、衆議院選挙と、あわただしい年となりそうです▼今後どのような生活様式になっていくのか、ともに知恵を出し合って議論を重ね、飛躍の年となるよう願いたいものです。

(日野原利郎 記)